

第 1 1 期第 6 回 柏市行政改革推進委員会
会議録

1 開催日時

令和 7 年 1 月 24 日（金）午前 10 時から午前 11 時 45 分まで

2 開催場所

分室 3 第 4 会議室

3 出席者

（1）委員

柳澤会長，岡田副会長，池川委員，萩嶋委員，垣野委員，菅野委員

（2）事務局

経営戦略課：保木課長，深町主幹，D X 推進課：畝山課長，財政課：清水課長，宮脇主幹，三嶋主査，営繕管理課：野口課長，安井主幹，木村主査，道路総務課：大塩主査，市民活動支援課：土屋副参事，徳増主査，保育運営課：前田課長，森本副主幹，教育政策課：松澤教育総務部次長兼教育政策課長，田村副参事，教育施設課：古谷課長，総務部：鈴木総務部長，技術管理課：伊藤総務部次長兼技術管理課長，資産管理課：山岡課長，小野副参事，東湖主査

4 傍聴

（1）傍聴者

3 名

（2）傍聴の状況

傍聴要領に反する行為は見受けられなかった。

5 議題

（1）柏市公共施設等総合管理計画 第 2 期計画（素案）について

（2）その他

6 配布資料

【資料】柏市公共施設等総合管理計画 第 2 期計画（素案）

7 議事要旨

（1）柏市公共施設等総合管理計画 第 2 期（素案）について

資料のページ数が多いため，「第 1 章と第 2 章」，「第 3 章と第 4 章」，「第 5 章と第 6 章」の 3 パートに分けて審議を実施。

○＜事務局より第1章と第2章の説明後、質疑応答を実施＞

(柳澤会長)

- ・計画期間は30年間で、例えば施設の耐用年数は約50年や60年間となるが、計画期間をさらにもう30年を見据える可能性はあるのか。それとも、一旦本計画の30年が終わってから考えるのか。

(資産管理課)

- ・計画期間については、国からの公共施設等総合管理計画策定の指針に基づき40年間で策定したが、その後第1期計画を1年前倒す形で策定することとしたために、全体で39年間となっている。会長の御指摘のとおり、施設は一度建てれば40年間どころか60年間、80年間と使う場合がある。そのため、計画期間としては全体で39年間だが、個別の施設としては全て60年間、80年間などを見据え、これから第2期、第3期と計画が進んでいく中で、令和36年度以降のことも踏まえて、計画を見直していく。

(柳澤会長)

- ・目標使用年数60年間、長寿命化を入れると80年間になるため、先を見据え、老朽化が進行した時にどのように計画しているかが重要になってくる。対象施設は、基本的には公共施設となっているが、他の施設との複合化という改善手法がある中で、公共施設に民間施設が複合化されるというパターンも検討できると思う。その検討を行う前提で言えば、例えば東京都のある区で、学校と住宅、庁舎を一緒にしたような例があったり、カフェなどの商業施設を公共施設と複合化した例のような改善案も多く出てくる可能性がある。複合化対象が公共施設以外ということはあり得るという認識でよいのか。

(資産管理課)

- ・今後の整備を考える際の一つの要素として、市有施設である公共施設間での再編にとどまらず、民間施設との複合化や、民間施設や民間活力の活用も含めることが今後のキーワードである。計画の対象施設等の内訳についても、基本的にはあくまでも現在市が保有している施設の区分けになっているが、賃借物件を新たな項目として検討の対象に含めている。これから民間複合化ということになると、またこの項目が細分化されていくと考えている。

(柳澤会長)

- ・このようなパターンがこれから増え、公共施設を新たに保有するのではなく、空いている民間施設を借りるとか、場合によれば買収し、既存建物の有効活用により新たに公共施設を整備することも出てくると思われる。特に駅前で非常に利活用できそうだが、民間が撤退して活用していないとか、部屋が開いているとか、そういった施設をチェックしておく必要があるかもしれない。

○＜事務局より第3章と第4章の説明後、質疑応答を実施＞

(柳澤会長)

- ・総量の適正化等について、目標値や達成度のような見える化をしていないのか。目標と達成度でこのくらいギャップが生じ、さらに頑張る必要があるというような評価はして

あるのか。

(資産管理課)

- ・第2期計画における目標の考え方として、数値目標等は設定していない。第1期計画では今後40年間で約13%まで施設の延床面積を縮減するという具体的な数値目標を設定していた。しかし、この数値目標に対して、第1期計画では施設の延床面積が6%増え、40年間の目標設定に対して逆行してしまっているという現状が分かる。その要因として、柏市においてはまだ人口が増加している背景があり、特に年少人口、つまり学校を利用する人口が急激に増え、これに伴う学校整備が延床面積の増加につながったのが主な要因と考えている。第1期計画では、財政負担軽減、平準化のために延床面積を減らさなければいけないという考え方に基づいた目標設定になっていたが、そうではなく、柏市としての特性や地域状況、これからの人口動向を踏まえ、柏市の特性に合った適正な量を確保すべきである。延床面積を減らさなければいけないのは、財政状況を踏まえると第一義としてあるが、その中でも単純に減らすという定量的な目標は、市民ニーズを踏まえると現実には即せず数値目標に縛られてしまう可能性があるため、設定していない。

(柳澤会長)

- ・柔軟性を持って現実的な対応に取り組める目標設定ということで数値的な目標は設定していない。そうはいっても、なかなかコストが下がっていかないと財政と合わなくなる事態になるため、説明にあったように地域ごとの傾向を踏まえ、少子高齢化が進んでいる地域や、全体的に人口が高齢者を含めて過疎化が進んでいるような地域の特性に合わせてニーズを的確に判断し、地域ごとに細かく目標設定をしていくこともあり得る。例えば、少子高齢化が進んでいる地域であれば、学校の余剰スペースを高齢者施設に転用、民間施設の活用していくなど、あまりコストをかけない方法で複合化とか集約化をし、公共サービスを維持する方法も考えなければならない。このため個別計画として、少し詳細なケースバイケースでの対応が必要になると思われる。

(池川委員)

- ・P19、20の歳入・歳出のページだが、令和2年度に歳入・歳出ともに増加している。本文中や脚注でも構わないので、理由について説明した方が良いと思う。また、地域という話があったが、P18の東部地域を地図を見ると都市機能誘導区域が限定的な地域だと思う。多くが農業地域と示されているが、近隣センターや小中学校もあるため、住んでおられる方もいると思うが、都市機能誘導区域エリアから2キロほど距離がある。この場合、アクセシビリティを良くするとか、何らかの手を入れる必要があるのではないかと感じた。民間の力を借りる話があったが、民間は人口が少ないところでは採算が取れず中々来てくれないので、逆にそういう場所ほど行政が力を入れるべきと考える。

(財政課)

- ・令和2年度の歳入、歳出の数字が大きくなった要因としては、国・県支出金が増えており、新型コロナウイルス感染症への対応として国から交付金を受け、色々な対策事業を行ったことが挙げられる。本計画だと令和4年度までしか出ていないが、現在は令和5

年度の決算まで出ており、内容について注釈を付けるなど、計画の中で分かりやすい形でまとめる方針である。

(資産管理課)

- ・公共施設、公共サービスと交通環境というのは大きく影響してくる。公共交通手段等がない地域が存在しており、公共サービスを提供する上でも、交通インフラの整備状況を考えなければいけないという意見は過去5回の委員会内でもいただいております、重要な視点であることを認識している。やはり人口が少ない地域には民間が出店しなかったり、バスを通さなかったりというところはあるため、セーフティーネットのように公共の役割としてカバーしていくというところが重要な要素であると考えている。

(柳澤会長)

- ・柏市の中でも相当人口が減っている場所だと、都市機能誘導区域のように一箇所に機能を集めるとそこにアクセスするのが困難な住人たちもいる。東部地域には今小学校2校、中学校1校があるが、それぞれかなり少子化が進んでいるようで、統合しても小規模校になるような状態である。そういうエリアの地域コミュニティの維持についても議論が必要である。公共施設がなくなるということになると、地域全体のコミュニティ機能、公共機能がなくなっていくので、それをどう維持するのかを検討する必要がある。リモートやモバイルの活用など、人口減少地域での公共サービスをどう維持していくか検討しなければならない。

(岡田副会長)

- ・業界の賀詞交歓会に我孫子市長が来た時の話だが、我孫子市が市政50周年を迎え、市ができた時の50年前に建てた小学校か中学校かの壁が崩落してしまい、もう少し耐用年数があると思っていた施設に対してこれから非常にお金がかかることと、各施設の外壁などの確認なども進めて行かねばならないという話を聞いた。柏市の場合は施設に対してどんな形で確認をしているのか。

(資産管理課)

- ・公共施設は建築後60年間、学校は80年間を目標使用年数に設定した。これを目安にしてこの年数を使用する目標を持って施設を維持するためには、P44基本方針2にあるように施設の計画的、予防的な適正保全を実施しなければいけないというところに繋がる。建築基準法第12条に基づく施設に関する点検を実施し、築年を加味して時期が来れば詳細調査を実施してコンクリートの状況を確認するなど、少しコストをかけてでも施設の状況を確認して、それに合わせた今後の保全や更新等を考えることについての徹底を基本方針に定めている。

(柳澤会長)

- ・定期点検の具体的な方法や回数について、築年数によってその頻度を変えているのか、少し危ないと頻繁に実施するのか。中規模改修なり、大規模改修なりのアクションをこのタイミングで行うなどの決まりはあるのか。

(資産管理課)

- ・より施設の適正な管理を徹底していく方針である。まだ正式名称ではないが、施設の状

況を見える化した施設カルテを作成し、点検結果等の各種情報について反映の上、毎年更新しようと考えている。

(柳澤会長)

- ・現状ではまだないということか。

(資産管理課)

- ・これから作成する。

(営繕管理課)

- ・現状の保全については先ほどの説明のとおり、施設ごとに日常的な点検と専門業者による定期的な法令に基づく点検を実施している。結果は保全台帳という形で、こういった指摘があったのか、どのような対応を行ったのか、継続的に観察するところはどこかを施設ごと、年度ごとに取りまとめている。また、この結果から次年度の計画を立てて、それに基づき、修繕更新をしていくようなサイクルである。

(柳澤会長)

- ・それをもう少し新しくしていくのか、それとも今あるものをベースとして新たに取りまとめるのか。

(資産管理課)

- ・施設の整備に関して、この施設を今後どうしていくかについては、ハード面も重要だが、どういう利用がされているかという稼働率・利用率などのソフト面もまとめて、施設全体における情報を施設カルテにまとめ、今後の施設に対する方向性を決める基礎資料にしたいと考えている。

(柳澤会長)

- ・今までは施設の物理的な情報を中心に取りまとめていたが、さらに利用率や人件費、運営費などのランニングコストも含めトータルでカルテにまとめ総合的な分析をしていくと理解した。

(萩嶋委員)

- ・P32で道路の修繕を実施する方向性が出ているが、自転車が通るには狭くて危ない道が多いので、道路修繕をする際に自転車道を作ってほしい。柏駅の近くでレンタルサイクルが始まったと聞いたが、自転車に乗っている主婦層でも快適に過ごせるようになると嬉しい。

(道路総務課)

- ・道路の修繕計画に関しては、自転車の利用も増えてきている状況で、今後自転車の通る道の整備や修繕の必要性は高まってきていると考えているので、頂戴した御意見を担当課と共有し、今後の自転車道の整備や修繕に活かしてしていきたい。

(柳澤会長)

- ・自転車道の問題については柏市だけではないと思うが、海外でははっきり歩道と自転車道が分かれている。きちんと検討していただきたい。

○＜事務局より第5章と第6章の説明後、質疑応答を実施＞

(垣野委員)

・P49 表 9 で施設評価項目と評価指標で象徴的なキーワードが出ているが、全体としてみた時に、現状の確認をし、対処療法的にどのように優先順位をつけて手を打っていくかということについて、どなたにも異論がないような作り方になっているので、全体の方向性としては賛成である。しかし、これまでの色々な委員の発言にもあるように、対処療法というより、これからの人口減少を見据え先回りした対策が必要とされてきている。それに加え、近隣センター、学校、保育園、庁舎等の 4 種類について重点的に取り組むということだが、なぜこの施設を選んだのかについて、柏市民の立場に立った計画であることをもう少し前に出した方が良いのではないか。客観的にドライに検討を行い、だからこそ冷静に現状が把握できるという部分もあるが、例えば学校だと児童生徒が一日 8 時間過ごさなければならない重要な生活の場所であり、保育園は園児が一日 10 時間くらい過ごさなければならない重要な日常の場所である。近隣センターは周辺住民の日常生活を支える場所で、庁舎も日常的に様々な方が使うべき場所で、日常生活を支えるための最重要な場所である。どういう方に対する、どういう日常生活を支えるための最重要な場所として柏市は 4 種類を重点取組施設に選定したということを含めたタイトルの出し方をしたが良い。

(資産管理課)

・ドライに捉えられてしまう部分や先回りした検討が必要ということは、御指摘のとおりである。4 分野を重点取組施設に選定した理由については、公共施設に占める面積が非常に大きいために設定したというドライな面もあるが、その中には市民サービスを提供する公共施設である故に考えなければならないということが大元にある。この点については、もう少し重点 4 分野については、面積ではなく、利用者の特性を見て判断したという理由など、もう少し市民に思いが伝わるような内容の追記を考えたい。また、冒頭に市長の挨拶において、この計画に対する思いであったり、策定における考えをまとめて記載内容として入れるため、そこに全体的な計画に対する考え方も入れたい。

(柳澤会長)

・他の自治体でも公共施設再編の委員に加わっているが、施設に関してかなり先行して検討している自治体でも実際にアクションを起こすことは難しい。施設の老朽化に対する個別のアクションは起こしやすいが、集約化や複合化、転用も含め、地域の中で全体的に施設を再編する際は、その個別の施設状況を見るだけでは中々実行できない。大きなホールの場合は、地域を超えて他市との連携もあるかもしれない。現状を分析してそれぞれの施設について把握することも必要だが、一方で、大胆な変革を行うには地域で何が求められているか、ニーズであるとか、地域の持っているポテンシャルも含め、例えばこういうを作る、あるいはこういうサービスを入れたら人が来るのではないかな等を考える必要もあると思われる。例えば、都市計画マスタープラン、立地適正化などと現状の施設とを一旦切り離して考えながら、それとオーバーアップさせて、ここは本来であれば学校は一つでいいとか、場合によっては近隣センターはむしろこの辺にあった方がいいとか、こういうサービスを提供する必要があるという検討をすることが重要である。

高齢化が進んでいる地域や、まだまだ人口が増え若い世代が入ってくる地域等の差があり、そこに求められているニーズも違うので、地域のニーズの把握と何が必要とされているかを把握することが大切であり、施設の箱ではなく公共サービスとして、民間施設の利用やリモートなど、様々な手法により施設を再編することを考えなければいけない。その全体的な計画やビジョンを明確にする必要がある。

(菅野委員)

- ・ 地元が光ケ丘の方だが、夏休みに近隣センターのロビーで友達と宿題をしたり、学校の地域探検など子どもの頃から活用し、近くにあるものとして育ってきた。しかし、現在の五小学区に引っ越すと、そのような施設が近くになく、子どもも高齢者の方も多い地域だが、皆がどこに集まる場所があるのか不思議であった。そういう施設を増やすことは難しいと思うが、もし増えたら、子どもたちや高齢者の交流や地域の活性化に役立つと思う。近隣センターはどの単位で整備するといった決まりはあるか聞きたい。

(垣野委員)

- ・ これまでにも他の委員の御意見にあったが、近隣センター及び図書館は人口の減少や高齢化が進行する中で、もう一度人と人とのつながりを取り戻し、地域交流の場としてまちの顔ともなる施設なので、これも重点施設としてを取り上げる時の一つの理由として重要だと思われる。近隣センターだけではなく、複合化の面で、それに近い施設機能も視野に入れていることは言及しても良いと考える。

(市民活動支援課)

- ・ 柏市では近隣センターという形でコミュニティ施設を設けているが、近隣市では地区の公民館など違う名称をつけており、また役割も多少なり異なる面もあり、一概に施設の多い少ないという比較は難しい点もある。市内の場所については、P14 に地域区分の図があるが、21 コミュニティエリアのそれぞれに近隣センターを1つ設置するという方針として打ち出している。

(柳澤会長)

- ・ 地域によって広いエリアと狭いエリアがあり、それでいて利用率がかなり変わるが、地域に限らず利用経費を見直して適正化を図るということはあるのか。利用率が低くて老朽化している施設が再編の候補に上がると考えるが、一方で地域の居場所は確保しなければ地域の衰退化につながる。また、利用率が低い近く利用されている施設もあるので集約しようとか、高齢者施設と図書館は親和性があるかもしれないとか、庁舎も行政手続するだけではなく他の公共サービスがあった方がついでに利用できることもあったりとか、複合化もサービスの質が低下しないことを想定しつつ、なるべく様々な機能を集めることによって地域拠点化が進んでいくというメリットもあるのかもしれない。その場合、当然アクセスも確保し、身近な施設が無くなったことによって行きにくくなり、利用率が下がらないよう検討しなければならない。そのあたりで近隣センターの方針の見直しということはあるのか。

(市民活動支援課)

- ・ 近隣センターの立地については、確かにアクセスという点においてあまり良くないセン

ターがあるのも事実だが、コミュニティエリアの中というような制約もあり、今後、施設の目標使用年数等を鑑みながら、建替をするような場合には移転も検討しつつ、今後整備を進めていくという方針としている。

(池川委員)

- ・第6章の市民への理解の推進と市民参画について、情報発信はもちろん必要だが、逆に市民の意見をインプットする方法について具体的に検討されているのか。また、どうやって意見を集約し、どのように整理し優先順位をつけるかについてビジョンはあるのか。

(資産管理課)

- ・意見をどのように集約するかについては、例えばアンケートやホームページなど、様々な手段で意見収集を行うというところがある。施設によっては直接施設に出向き、直接御意見をいただく説明会や意見交換会の実施などが挙げられる。また、施設の今後の方向性について最初から市民の意見を入れて考えるために、ワークショップを開催するなど、手法としては色々あるため、その施設の特徴、地域性というものなどを踏まえて、様々な手段の中から適正な方法で意見を集約していきたいと考えている。今回の計画策定で言えば、パブリックコメントでの御意見をこのように反映しましたというような説明を行い、周知する。内容によっては、地域での説明会を行うなどの対応が必要である。勝手に決められたというのでは、公共施設は市民の、特に地域の方にとって身近で重要な施設であるため、丁寧に情報提供や情報集約をしていきたいと考えている。

(柳澤会長)

- ・実際に今までいろいろそういった試みはしてきているのか。

(資産管理課)

- ・施設によっては、今言ったような方法で施設整備を進めているところがある。例えば、近隣センターは老朽化に伴い、市民の方が使いやすくなるよう施設を改修するためにワークショップでの意見をまとめて改修内容に反映した。このような事例を含め、整備時には関連する方々の意見を聴収している。

(柳澤会長)

- ・市民参画として実際のユーザーの意見を聞くというのは非常に重要だと思うが、色々意見を出したりアンケートに答えたり、パブリックコメントや意見交換会をやっても、具体的にどう計画なりに反映されたのかということが気になる。逆に言うと、それがはっきりしないので、いくら言っても変わらないだろう、ガス抜きだろうから参加しない市民もいると思う。具体的にどう取り込んでいくのかという実効性のようなものが非常に重要になってくる。松戸市の例では、地域の完全に住民中心の組織にある程度任せ、公民館などのかなり具体的な再編のアイデアを出してもらい、そのままそれを実施する形で提案してもらおうというやり方もある。住民側の組織がまとまるか難しいところではあるが、なるべくそういった試みは広げていった方がいいと考えている。

(池川委員)

- ・自分の意見がどこに反映されているのかうまく見えてこないと参加者のモチベーションを下げってしまう。参加するだけでもハードルは高い上に、アンケートさえも面倒くさい

方も結構いるところで、こういうところに反映されましたと情報発信することと、どこで情報発信しているのかという周知も合わせて必要である。既に取組をしていると思うが、アウトプットについて記載を充実した方が良い。

(柳澤会長)

- ・ 1, 2 行しか書いていないため、これまでやってきたことやこうしたい等の具体的なデータを出して充実した方がいいと思う。また、意見が実際にどう反映されたかが重要で、例えば近隣センターの具体的な計画に市民の意見を反映させた例では、市民利用スペースの運営についてワークショップに携わった市民自身が運営を行う事例もある。積極的に関わった人が、責任を持って実際の運営や企画にも関わりコミットしていくような形もある。柏市の市民の方達にもプレイヤーになっていただき、計画段階から合わせて公共施設の運営に積極的に関わることを計画段階から呼びかける方法もあるように思われる。

(萩嶋委員)

- ・ ワークショップがどこで募集しているか全く知らない。Xやインスタグラムで情報をよく調べるが、そういうのは運営していないのか。人員の関係で難しいとは思いますが、若い 20 代とか 30 代では柏市ホームページを見ることも少ない。Xなどで募集すると集まりやすいかもしれないと思った。

(柳澤会長)

- ・ 市でそのような形で情報発信し、企画やワークショップや場合によっては意見募集の結果をどんどん反映させていくことも考えられるが、柏市でそのような試みはあるのか。

(資産管理課)

- ・ 市から発信する情報が全員に行き渡らない部分が課題であるが、ここ数年で言えば、Xをはじめとした SNS 等を活用した情報発信を行っている。また、大きな転換として、広報かしわは今まで新聞折り込みとし、希望の方は公共施設でお渡しできる状況としていたが、新聞を取る方が少なくなったため、全戸配布に切り替えたことが大きい。このように時代に合わせできる限りのことをしているが、より見て頂けるような情報発信の工夫を今回の意見募集に限らず今後も模索する必要がある。

(柳澤会長)

- ・ ワークショップの参加者募集を市の広報では出したが、周知されておらず参加者が集まらなかったという事だろうか。

(経営戦略課)

- ・ 令和 5, 6 年度で市の総合計画の策定を行った。令和 5 年度中に高校生と大学生を対象にワカモノワークショップを 20 名程で実施した。その後、成人のワークショップを 65 名程で行ったが、住民基本台帳からその年齢相当の方を抽出し、直接郵送で参加募集を出した。効果は非常に高いが経費が掛かるため、御指摘のような SNS の活用は全庁的な課題と捉えているが、現状部署ごとに温度差がある。令和 4 年度には広報部を新設し、伝わる情報発信に力を入れているところであり、いただいた御意見を共有し、ワークショップの募集に限らず、市民の方々がどうやって情報にアクセスできるかについては真

剣に考えていきたい。

(柳澤会長)

- ・高校生が自治体に入り込んで色々と考えて、それが若者の注目を集めている例がある。もう少し若者の視点で発信していただけると良い。

(池川委員)

- ・茨城県のつくば市の出身で、そのつくば市は SNS を非常に活用している。専属の職員が 2 人くらいいるようで、市民向けにワークショップのお知らせや、桜が見頃になりましたという写真など、コンスタントに毎日配信されるが、これは専門の職員を付けるくらいでないと実現が難しいかもしれない。東日本大震災の時に公共の情報を入手するのにフォローしたのだが、当時ガソリンがあるガソリンスタンドなどの発信などもしており、非常に役に立った。特に若い人向けでは紙媒体やホームページにわざわざアクセスするより、SNS を使用したり頻繁に目にしたりしていると思われる。

(柳澤会長)

- ・市長選にも SNS が大きな影響を与えた事例があり、軽視できないツールである。東日本大震災の時には、東北大の先生と震災時に連絡が取れず苦勞したが、SNS には結構情報が入り、それで大学側は助かったとも言っておられたので、災害対策という意味でも活用ができる可能性がある。

(岡田副会長)

- ・ホームページを確認すると X のアイコンが表示してあり、見に行けば見れるということだが、常時つながるようなところまで行っていないのが現状かと思われる。また、広報誌はコンビニにも置いてあり、この間も柏市の有名な漫画家の方が表紙の絵を描いてくださったということで話題になったり、池田理代子さんのマンホールが市内に 3 箇所あるなどの記事が SNS で話題になったりしているので、もっと情報発信すれば若い方にも柏市のことを知っていただけるのではないかと。また、市長が観光課を設けて観光の市にしたいと話していたが、旧沼南地区の方には観光資源がまだまだ眠っていると思うので、旧沼南地区にももっと目が向く柏市になると良い。

(柳澤会長)

- ・インフルエンサーにどこかを紹介してもらう事も考えられるかもしれない。

(2) その他

- ・令和 7 年 2 月 6 日から 3 月 7 日までパブリックコメントを実施。
- ・本日欠席の浅野委員より、事前にコメントを頂いている。内容としては、「これまでの様々な議論」「人口減少を是として（悪とはせず）前向きなインフラ管理をする」、「これまで市として努力してきたこと」等をまとめて、パブリックコメントの頭紙として提示するのはいかがかという御提案であり、本件については事務局で検討する。
- ・今回は、令和 7 年 3 月 25 日（火）午前 10 時から分室 3 第 4 会議室で開催する。パブリックコメントの結果報告と、各種修正等を反映した第 2 期計画（案）の答申を予定している。